



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 キックマン株式会社  
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	468,119	0.1	42,613	7.0	41,464	6.1	28,828	8.4
2020年3月期	468,616	3.3	39,826	3.7	39,078	3.0	26,595	2.3

(注) 包括利益 2021年3月期 42,060百万円 (165.4%) 2020年3月期 15,850百万円 ( 37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	150.17		10.0	10.2	9.1
2020年3月期	138.53		9.9	10.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 206百万円 2020年3月期 209百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	427,470	311,402	71.6	1,593.89
2020年3月期	387,329	277,757	70.3	1,419.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 305,982百万円 2020年3月期 272,434百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	55,136	16,811	13,179	55,873
2020年3月期	39,654	29,229	9,146	28,103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		21.00		21.00	42.00	8,065	30.3	3.0
2021年3月期		21.00		24.00	45.00	8,641	30.0	3.0
2022年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00		30.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2020年5月12日付適時開示「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」の通り、2022年3月期の連結業績予想を含む2021年3月期の決算短信は、従来の日本基準に基づいて作成しております。

連結業績予想は以下の通りとなります。

通期:売上高492,500百万円、営業利益43,900百万円、経常利益43,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28,830百万円、

1株当たり当期純利益150円18銭

第2四半期(累計):売上高243,900百万円、営業利益21,800百万円、経常利益21,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,000百万円、

1株当たり当期純利益78円14銭

なお、当社は、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用し、IFRSに基づく2022年3月期の連結業績予想につきましては、明らかになり次第、公表いたします。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	193,883,202 株	2020年3月期	193,883,202 株
2021年3月期	1,911,533 株	2020年3月期	1,908,731 株
2021年3月期	191,973,212 株	2020年3月期	191,975,974 株

期末自己株式数

期中平均株式数

#### (参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,484	8.5	8,944	18.6	9,810	14.9	9,656	18.0
2020年3月期	23,485	2.3	7,538	7.6	8,535	8.0	8,184	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	50.28	
2020年3月期	42.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	226,224		88,080		38.9		458.68	
2020年3月期	217,761		85,725		39.4		446.41	

(参考) 自己資本 2021年3月期 88,080百万円 2020年3月期 85,725百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

(1) 決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

(2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う経済活動の抑制などにより、全体的に厳しい状況が続きました。

当社グループにおいても、各地域でその影響が生じました。売上については、国内では、全体として前期を下回りました。海外においては、しょうゆは前期を上回り、食料品卸売事業は前期並みとなりました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2019年4月1日～ 2020年3月31日		2020年4月1日～ 2021年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	468,616	100.0	468,119	100.0	△497	99.9	-	△4,961	4,464	101.0
営業利益	39,826	8.5	42,613	9.1	2,786	107.0	0.6	△762	3,548	108.9
経常利益	39,078	8.3	41,464	8.9	2,385	106.1	0.6	△727	3,112	108.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	26,595	5.7	28,828	6.2	2,232	108.4	0.5	△547	2,780	110.5
USD	109.10		106.17		△2.93					
EUR	121.14		123.73		2.59					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分		前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
		2019年4月1日～ 2020年3月31日		2020年4月1日～ 2021年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
		金額	売上比	金額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売上高	179,444	100.0	175,639	100.0	△3,805	97.9	-	-	△3,805	97.9
	営業利益	11,460	6.4	11,299	6.4	△160	98.6	0.0	-	△160	98.6
国内 その他	売上高	21,341	100.0	21,186	100.0	△155	99.3	-	-	△155	99.3
	営業利益	1,832	8.6	1,699	8.0	△133	92.7	△0.6	-	△133	92.7
海外 食料品製造 ・販売	売上高	96,591	100.0	102,196	100.0	5,605	105.8	-	△1,634	7,239	107.5
	営業利益	19,251	19.9	21,156	20.7	1,905	109.9	0.8	△382	2,287	111.9
海外 食料品卸売	売上高	200,249	100.0	198,351	100.0	△1,898	99.1	-	△3,507	1,609	100.8
	営業利益	9,147	4.6	10,194	5.1	1,047	111.5	0.5	△319	1,367	114.9
調整額	売上高	△29,010	100.0	△29,253	100.0	△243	-	-	180	△424	-
	営業利益	△1,864	-	△1,736	-	128	-	-	△59	187	-
連結 財務諸表 計上額	売上高	468,616	100.0	468,119	100.0	△497	99.9	-	△4,961	4,464	101.0
	営業利益	39,826	8.5	42,613	9.1	2,786	107.0	0.6	△762	3,548	108.9
USD		109.10		106.17		△2.93					
EUR		121.14		123.73		2.59					

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭内需要が増加し、外食産業が急速に冷え込んだために加工・業務用分野の需要が減少しました。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等により「いつでも新鮮」シリーズが更に売上を伸ばし、「特選丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品も前年同期を上回りました。加工・業務用分野は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、「濃いだし本つゆ」を中心に好調に推移したため、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移したものの、加工・業務用分野が苦戦したことにより、前年同期を下回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、家庭用分野が伸長したものの、加工・業務用分野が減少し、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては、加工・業務用分野が前年同期を下回ったため、前年同期の売上を下回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に無調整豆乳が伸長し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増え、また家庭内需要の増加により1L容器を中心として売上が伸び、前年同期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、野菜ジュースが堅調に推移したものの、トマトジュース、果汁飲料が振るわず、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、家庭内需要の増加もあり、家庭用分野では、高付加価値商品の「米麴こだわり仕込み本みりん」や「濃厚熟成本みりん」などが売上を伸ばしましたが、加工・業務用分野で大型容器が減少したため前年同期を下回りました。ワインは、ホテル・レストラン需要の減少により、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,756億3千9百万円（前期比97.9%）、営業利益は112億9千9百万円（前期比98.6%）と減収減益となりました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

化成品等は、臨床診断薬は前年同期を下回ったものの、衛生検査薬が伸長し、前年同期の売上を上回りました。運送事業は前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は211億8千6百万円（前期比99.3%）、営業利益は16億9千9百万円（前期比92.7%）と、減収減益となりました。

## 【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

家庭用分野では、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭内需要が増加しました。一方で業務用分野では、外食産業が急速に冷え込み、業務用需要が減少しました。

## (海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

## ■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用を中心に主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。この結果、全体としては前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリス、ドイツなどで売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年同期の売上を下回りました。一方で、東南アジア・オーストラリアでは売上を伸ばしましたが、全体として前年同期を下回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

## ■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。新型コロナウイルスの感染拡大により海外往来が中止された影響が大きい業務用の回復が遅れ、前年同期の売上を下回りました。

## ■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

部門全体では現地通貨ベースで前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は1,021億9千6百万円（前期比105.8%）、営業利益は211億5千6百万円（前期比109.9%）と、増収増益となりました。

## (海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、外出自粛等により外食産業全体の減少が大きく、前年同期を下回りました。

また、欧州も同様の理由により前年同期を下回りました。

アジア・オセアニアは、第2四半期より台湾のグループ会社を新規で連結対象としたこともあり、前年同期を上回りました。この結果、卸売事業全体では、前期並みとなりました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は1,983億5千1百万円（前期比99.1%）、営業利益は101億9千4百万円（前期比111.5%）と、減収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,681億1千9百万円（前期比99.9%）、営業利益は426億1千3百万円（前期比107.0%）、経常利益は414億6千4百万円（前期比106.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は288億2千8百万円（前期比108.4%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,921億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ326億4千6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、2,352億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億9千3百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,274億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ401億4千万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、681億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億5千3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金が増加したことによるものであります。固定負債は、479億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が減少した一方、リース債務、繰延税金負債などが増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は、1,160億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億9千6百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、3,114億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ336億4千4百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は70.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,654	55,136	15,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,229	△16,811	12,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,146	△13,179	△4,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	2,623	3,444
現金及び現金同等物の増減額	458	27,769	27,311
現金及び現金同等物の期末残高	28,103	55,873	27,769

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、551億3千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ154億8千2百万円収入増でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少による収入が前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、168億1千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、131億7千9百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、リース債務の返済による支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	66.4	72.1	73.3	70.3	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.8	238.9	287.9	228.2	295.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.6	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.1	87.3	265.6	87.4	102.8

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## 目標とする経営指標

世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の防止策が講じられるなかで、各種政策の効果や経済の改善もあり持ち直しの動きがみられるものの、先行きは未だ不透明であります。

このような状況を踏まえ、2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日）の売上高は4,925億円、営業利益は439億円、経常利益は430億円、親会社株主に帰属する当期純利益は288億3千万円と予想しております。

なお、当社は、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用し、IFRSに基づく2022年3月期の連結業績予想につきましては、明らかになり次第、公表いたします。

## &lt;キッコーマングループ 重点課題&gt;

1. ニューノーマルへの対応
2. 収益力強化と成長の継続
3. リスク管理の徹底

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/presentation/2021.html>

海外については、しょうゆ部門は主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。北米では、高付加価値商品の拡大とともに、しょうゆ未使用者及びライトユーザーの開拓を進めることによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州では、重点市場でのブランド認知度向上や、新規市場を開拓することで、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により2桁成長の軌道に乗せてまいります。

東洋食品卸事業では、日本食市場の拡大が続く中、グループの強みである拠点ネットワークを整備・拡張し、質の高い商品・サービスを提供することによって、さらなる成長の継続をめざしてまいります。

海外デルモンテ部門では、トマト調味料の拡売を中心に、高い成長をめざしてまいります。

国内については、しょうゆでは、「いつでも新鮮」シリーズを中心に、さらなる高付加価値化を進めてまいります。また、つゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料の成長と収益力強化をめざしてまいります。

デルモンテ調味料・飲料については、商品開発、販売促進を強化し、市場におけるデルモンテブランドの存在価値を高めてまいります。また、豆乳においては、生産体制の強化と需要拡大のマーケティング活動を通じて、市場においてさらに強固なポジションを確立してまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。

また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,088	58,321
受取手形及び売掛金	61,145	61,739
有価証券	—	195
商品及び製品	43,255	45,388
仕掛品	11,798	11,726
原材料及び貯蔵品	5,901	5,970
その他	8,543	9,510
貸倒引当金	△1,192	△665
流動資産合計	159,540	192,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,200	55,540
機械装置及び運搬具(純額)	44,751	45,002
土地	20,900	20,920
リース資産(純額)	15,841	17,218
建設仮勘定	7,705	8,827
その他(純額)	4,669	4,524
有形固定資産合計	149,067	152,034
無形固定資産		
のれん	4,164	3,622
その他	5,004	5,134
無形固定資産合計	9,168	8,757
投資その他の資産		
投資有価証券	57,672	60,779
長期貸付金	1,881	1,666
退職給付に係る資産	4,934	7,871
繰延税金資産	3,416	2,916
その他	3,799	3,259
貸倒引当金	△2,153	△2,002
投資その他の資産合計	69,552	74,490
固定資産合計	227,788	235,282
資産合計	387,329	427,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,414	25,530
短期借入金	5,311	3,950
リース債務	2,437	2,823
未払金	19,249	20,714
未払法人税等	3,297	4,234
賞与引当金	2,662	2,992
役員賞与引当金	129	126
その他	5,288	7,770
流動負債合計	61,791	68,144
固定負債		
長期借入金	13,602	13,400
リース債務	13,997	15,379
繰延税金負債	6,847	7,970
役員退職慰労引当金	732	674
環境対策引当金	31	3
退職給付に係る負債	7,243	4,447
その他	5,326	6,047
固定負債合計	47,780	47,923
負債合計	109,571	116,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,695	13,695
利益剰余金	244,044	264,807
自己株式	△3,641	△3,658
株主資本合計	265,697	286,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,012	15,083
繰延ヘッジ損益	△0	22
為替換算調整勘定	△4,376	3,364
退職給付に係る調整累計額	△2,898	1,067
その他の包括利益累計額合計	6,736	19,539
非支配株主持分	5,322	5,419
純資産合計	277,757	311,402
負債純資産合計	387,329	427,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	468,616	468,119
売上原価	286,978	285,289
売上総利益	181,638	182,829
販売費及び一般管理費		
販売費	108,725	107,177
一般管理費	33,086	33,038
販売費及び一般管理費合計	141,812	140,216
営業利益	39,826	42,613
営業外収益		
受取利息	257	152
受取配当金	979	963
持分法による投資利益	209	206
受取賃貸料	709	731
為替差益	1,720	606
デリバティブ評価益	450	2,488
その他	1,937	2,732
営業外収益合計	6,264	7,881
営業外費用		
支払利息	464	523
為替差損	328	1,827
デリバティブ評価損	0	155
その他	6,219	6,523
営業外費用合計	7,012	9,030
経常利益	39,078	41,464
特別利益		
有形固定資産売却益	15	204
投資有価証券売却益	202	890
特別利益合計	217	1,095
特別損失		
固定資産減損損失	301	1,170
固定資産除却損	793	730
投資有価証券評価損	—	12
関係会社株式評価損	253	61
ゴルフ会員権評価損	16	—
貸倒引当金繰入額	—	65
特別損失合計	1,365	2,040
税金等調整前当期純利益	37,930	40,519
法人税、住民税及び事業税	10,053	11,439
法人税等調整額	871	△209
法人税等合計	10,925	11,230
当期純利益	27,005	29,288
非支配株主に帰属する当期純利益	409	460
親会社株主に帰属する当期純利益	26,595	28,828

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	27,005	29,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,320	838
繰延ヘッジ損益	4	22
為替換算調整勘定	△5,447	7,709
退職給付に係る調整額	△2,149	3,879
持分法適用会社に対する持分相当額	△241	322
その他の包括利益合計	△11,154	12,772
包括利益	15,850	42,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,401	41,636
非支配株主に係る包括利益	448	424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,695	225,835	△3,631	247,498
会計方針の変更による累積的影響額			△384		△384
会計方針の影響を反映した当期首残高	11,599	13,695	225,450	△3,631	247,113
当期変動額					
剰余金の配当			△8,065		△8,065
親会社株主に帰属する当期純利益			26,595		26,595
連結範囲の変動			64		64
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,593	△9	18,584
当期末残高	11,599	13,695	244,044	△3,641	265,697

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,521	△4	1,081	△667	17,930	5,022	270,451
会計方針の変更による累積的影響額							△384
会計方針の影響を反映した当期首残高	17,521	△4	1,081	△667	17,930	5,022	270,066
当期変動額							
剰余金の配当							△8,065
親会社株主に帰属する当期純利益							26,595
連結範囲の変動							64
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,509	4	△5,457	△2,230	△11,193	300	△10,893
当期変動額合計	△3,509	4	△5,457	△2,230	△11,193	300	7,691
当期末残高	14,012	△0	△4,376	△2,898	6,736	5,322	277,757

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,599	13,695	244,044	△3,641	265,697
当期変動額					
剰余金の配当			△8,065		△8,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,828		28,828
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	20,762	△17	20,745
当期末残高	11,599	13,695	264,807	△3,658	286,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	14,012	△0	△4,376	△2,898	6,736	5,322	277,757
当期変動額							
剰余金の配当							△8,065
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,828
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,071	22	7,741	3,966	12,802	97	12,899
当期変動額合計	1,071	22	7,741	3,966	12,802	97	33,644
当期末残高	15,083	22	3,364	1,067	19,539	5,419	311,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	37,930	40,519
減価償却費	16,787	17,695
固定資産減損損失	301	1,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	597	△1,690
受取利息及び受取配当金	△1,236	△1,116
支払利息	464	523
持分法による投資損益 (△は益)	△209	△206
有形固定資産売却損益 (△は益)	△43	△250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202	△890
有形固定資産除却損	1,253	1,210
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,592	1,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,586	532
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,026	△33
その他	△3,387	6,097
小計	49,126	64,867
利息及び配当金の受取額	1,250	1,178
利息の支払額	△453	△536
法人税等の支払額	△10,269	△10,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,654	55,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,801	△15,654
有形固定資産の売却による収入	124	300
無形固定資産の取得による支出	△1,159	△1,383
投資有価証券の取得による支出	△4,492	△1,948
投資有価証券の売却による収入	374	1,142
貸付けによる支出	△1,526	△416
貸付金の回収による収入	1,028	420
その他	1,224	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,229	△16,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,949	△1,582
リース債務の返済による支出	△2,792	△3,201
自己株式の取得による支出	△16	△33
配当金の支払額	△8,065	△8,065
非支配株主への配当金の支払額	△219	△295
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,146	△13,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△820	2,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458	27,769
現金及び現金同等物の期首残高	27,509	28,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,103	55,873

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製造・販売	国内 その他	海外 食料品製造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,281	7,221	84,307	199,805	468,616	—	468,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,163	14,119	12,283	444	29,010	△29,010	—
計	179,444	21,341	96,591	200,249	497,627	△29,010	468,616
セグメント利益	11,460	1,832	19,251	9,147	41,691	△1,864	39,826
セグメント資産	124,494	22,946	162,329	93,017	402,787	△15,458	387,329
その他の項目							
減価償却費	6,802	1,419	4,170	3,440	15,832	831	16,664
のれんの償却費	543	—	104	29	676	—	676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,045	1,418	7,226	4,927	23,618	3,845	27,464

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,864百万円には、全社費用配賦差額 △1,763百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 △15,458百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 125,579百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 831百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,845百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものは新研究開発棟に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	172,835	7,541	89,854	197,888	468,119	—	468,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,803	13,644	12,342	462	29,253	△29,253	—
計	175,639	21,186	102,196	198,351	497,373	△29,253	468,119
セグメント利益	11,299	1,699	21,156	10,194	44,349	△1,736	42,613
セグメント資産	127,903	21,798	179,933	109,237	438,873	△11,403	427,470
その他の項目							
減価償却費	7,098	1,280	4,340	3,799	16,518	1,052	17,570
のれんの償却費	543	—	103	28	674	—	674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,027	1,523	4,985	4,103	18,639	1,062	19,702

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,736百万円には、全社費用配賦差額 △1,648百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 △11,403百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 136,135百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 1,052百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,062百万円は全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419.12円	1,593.89円
1株当たり当期純利益金額	138.53円	150.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,595	28,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	26,595	28,828
期中平均株式数 (千株)	191,975	191,973

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 220万株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.15%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 2021年5月6日～2022年3月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付